

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ズームイン・インド



2019年8月9日

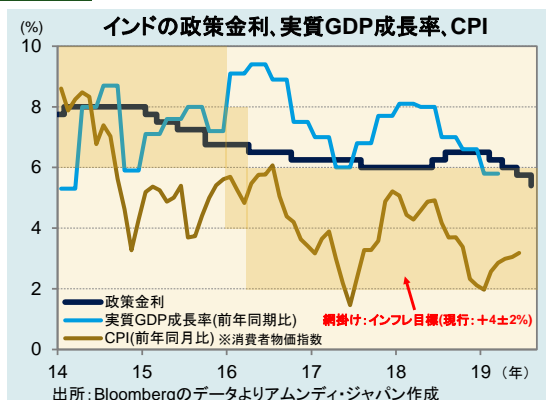
<Vol.11 インド準備銀行が今年4回目の利下げ－市場への影響は？>

インド準備銀行(RBI、インドの中央銀行)は7日、政策金利であるレポ金利を0.35ポイント引き下げ、5.4%にすると発表しました。4会合連続の利下げで、このところ減速傾向にある景気を強力に下支えます。

RBIは年度後半に景気が回復すると予想

RBIは偶数月に金融政策委員会を開いて政策金利を決定します。これまで、政策金利の変更は0.25ポイント単位で実施してきました。今回、0.35ポイントの利下げとしたのは、2018年後半から続く景気減速傾向と低いインフレ率から、定型的な変更幅にこだわらず、金融緩和の効果をより高めることを狙ったものと思われます。また、追加利下げの可能性もあります。

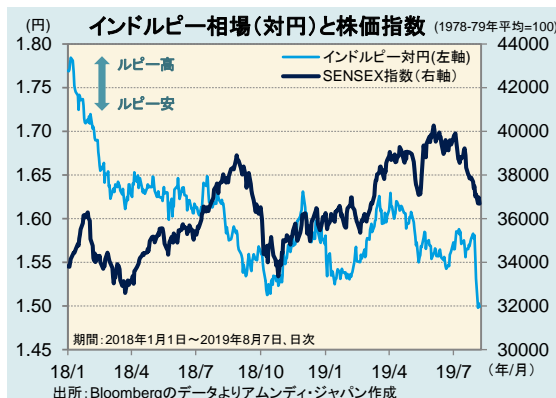
先行きの景気について、RBIは回復を予想しています。実質GDP成長率について、2019年度(4月～翌年3月)は+6.9%ですが、前半は+6%台前半、後半は+7%台前半と、+7%台を回復すると予想しています。また、CPIについては、2019年7-9月期は前年同期比+3.1%、2019年度後半は同+3.6%と安定が続くとしています。なお、インドのGDPに占める対中貿易の割合は約2%と低く、米中貿易摩擦の影響はそれほど大きくありません。



利下げ効果で株価は底堅い展開へ、ルピー下落は一時的

インド株式市場は7月以降軟調です。主に①2019年度予算が期待ほど拡張的でなかった、②上場企業の浮動株比率引き上げ、③富裕層の所得税増税、④自社株買いと外国人の有価証券投資への課税強化、など国内要因によります。これに、トランプ米大統領による対中輸入への関税強化の表明が、新たな政治リスクとして意識されたことが加わりました。

株価は、相次ぐ史上最高値更新で割高感が生じていましたが、今般の下落でほぼ解消しました。今後、利下げによって、景気が持ち直してくれば、企業業績への期待が高まってくると思われ、株価は底堅さを増していくと考えます。ルピー相場は、リスク回避の一環で売られたと見られ、市場心理が落ち着けば急落前の水準に戻すと思われれます。



◇ SENSEX指数: インドを代表する株価指数。ムンバイ証券取引所上場の主要約30銘柄で構成される

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908044>